

II-3 小売業

〈大阪市の基礎データ〉

()内は全市に占める割合

事業所数：2万8,709カ所(15.1%)

従業者数：23万4,561人(10.3%)

資料：総務省「経済センサス-基礎調査」2014年

販売額：3兆9,423億円／年

資料：経済産業省「商業統計調査」14年

生産額：1兆1,011億円(5.8%)

資料：大阪市「市民経済計算」14年度

〈概況〉

- ・ 持続的な人口増加や、近年増加している訪日外国人を背景に、百貨店、スーパー、ドラッグストア、コンビニエンスストア等の販売額は、全国の増加ペースを上回って拡大。
- ・ 一方で、新規求人に対する充足が殆ど追いつかず、人手不足の慢性化が続いている。

Q. 大阪市の小売業の特徴は？

A. 市域外の商圈需要を取り込んで活発。需要吸引力は全国で最高水準

大阪市の小売業は、大阪市民だけではなく、大阪都市圏や訪日外国人を含めた観光客の需要に広く応えており、市域外からの需要吸引力は全国の大都市の中で最高水準を維持。近年、梅田や天王寺・あべのエリアにおいて、駅直結型や駅前・駅周辺型の商業施設の立地が相次ぎ、また、ミナミを中心に、訪日外国人旅行者の増加に伴い、外国人をターゲットとした出店が拡大。

Q. 大阪市の小売業の長期的な傾向は？

A. 長期的に小規模店舗の減少が続いているが、大型店は好調を維持

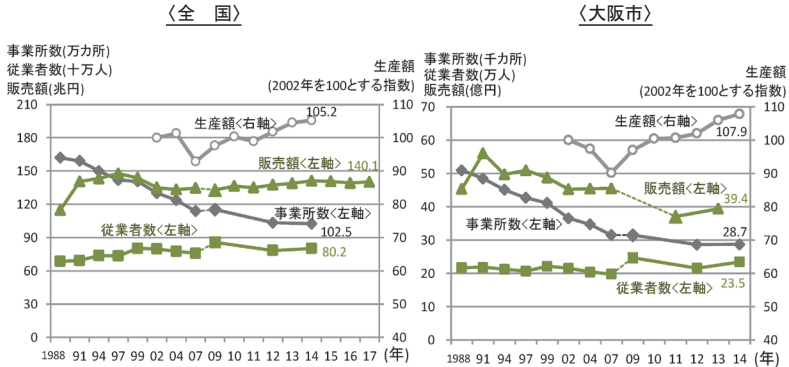
事業所数では長期の減少基調から直近では横ばいに転じたが、従業者規模4人以下の小規模店舗の減少が依然として続いている。

百貨店販売額では、2011年以降開業やリニューアルによる増床が相次ぐとともに訪日外国人の増加もあり、全国を上回る増加となるが、16年はリニューアル工事に伴う減床などもあり、一時減少。17年は訪日外国人旅行者の需要が元気を取り戻し、前年同期比で全国を上回る上昇となり高水準で推移。また、スーパー販売額も人口増加を背景として、増加基調で推移。

小売業の求人需要は過去最高水準にあるものの、求人充足数は極めて低水準にあり、人手不足の慢性化や人件費の上昇が課題。

II-3-1 小売業の推移 [大阪市、全国]

事業所数は全国、大阪市ともに直近では横ばい。販売額はリーマンショック以降、緩やかながら持ち直しが持続。従業者数は僅かに増加。生産額は全国・大阪市ともに持ち直し基調にあるが、大阪시는全国を上回るペースで回復。

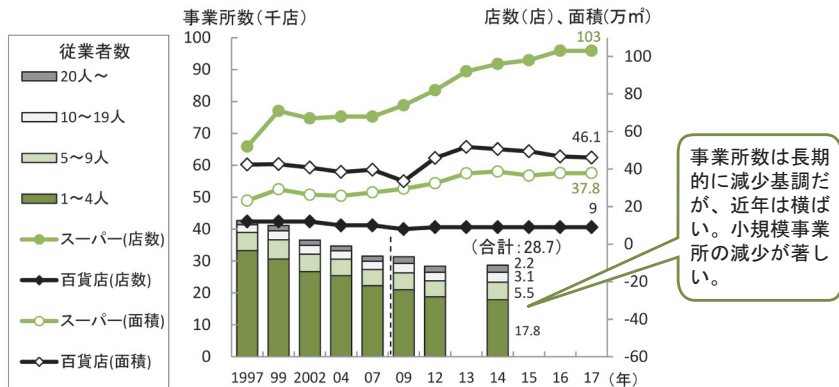


注:異なる調査の時系列比較は注意を要する(巻頭付記参照)。全国の販売額のうち2017年の数値は、前年の1~9月が占める割合から推計した数値。生産額については全国は暦年、大阪시는年度。

資料:事業所数、従業者数では、07年以前は経済産業省「商業統計調査」、09年、14年は総務省「経済センサス-基礎調査」、12年は「経済センサス-活動調査」。販売額では、07年以前は「商業統計調査」、09年以降は、全国は「商業動態統計調査」、大阪시는「商業統計調査」。内閣府「国民経済計算」(05年基準)14年、大阪시는「市民経済計算」14年度

II-3-2 小売業の従業者規模別事業所数と大型店立地の推移 [大阪市]

百貨店では、2012~13年の開業・改装等により売場面積が増加したが、14年以降は改装工事の着工等に伴い減少基調。スーパーでは、店舗数、売場面積ともに増加基調にあったが、17年は横ばい。

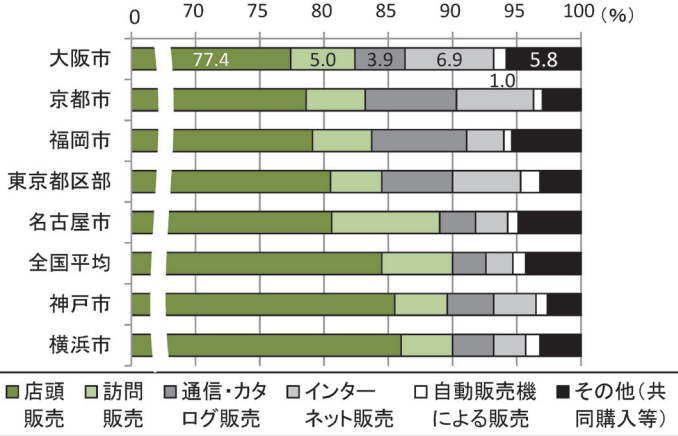


注:異なる調査の時系列比較は注意を要する(巻頭付記参照)。2017年のみ9月、他は年末の数値。

資料:事業所数は、07年以前は経済産業省「商業統計調査」、09年、14年は総務省「経済センサス-基礎調査」、12年は「経済センサス-活動調査」。店舗数、売場面積は、14年以前は経済産業省「商業動態統計調査」、15年以降は近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

II-3-3 小売業の販売額に関する商品販売形態別割合 [都市間比較]

販売額を販売形態別でみると、大阪市では店頭販売が主流。主要都市で比較すると、店頭販売の割合が低いが、インターネット販売とその他（共同購入等）の割合が高い。

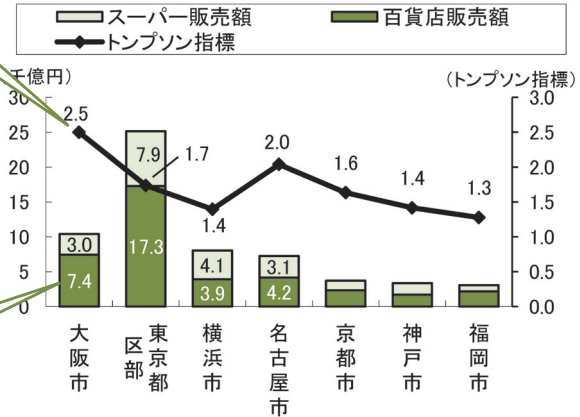


注:売上高は2013年の数値。
資料:総務省「経済センサス基礎調査」14年

II-3-4 大型小売店の販売額とトンプソン指標 [都市間比較]

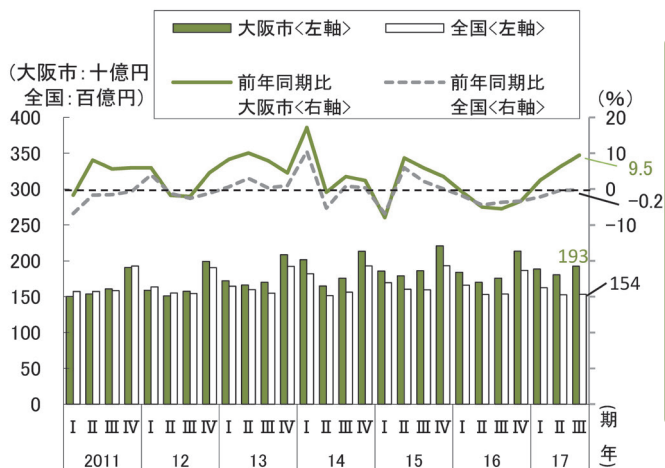
市域外からの購買力の大きさを示すトンプソン指標が他都市と比較して大きい。

大型小売店の販売額のうち、百貨店販売額のシェアが他都市と比較して高い。



注:スーパー販売額と百貨店販売額の合計を大型小売店販売額として作成。
トンプソン指標=各都市人口1人あたりの大型小売店販売額÷全国人口1人あたりの大型小売店販売額。
資料:各都市「推計人口」2016年、経済産業省「商業動態統計調査」16年

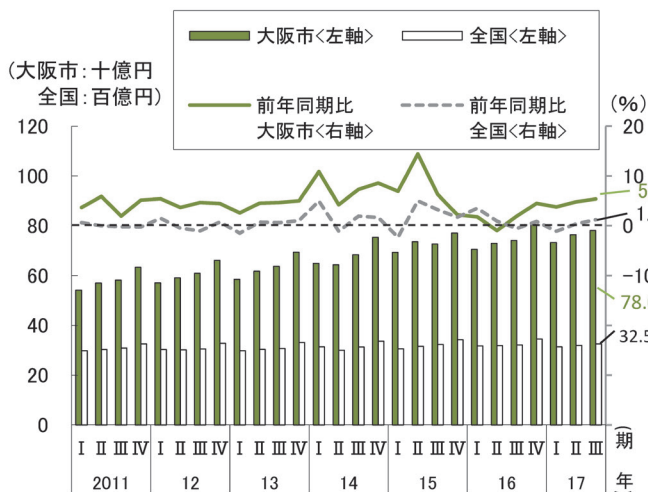
II-3-5 百貨店販売額の推移 [大阪市、全国]



大阪市での百貨店販売額は、2011年度以降、梅田や天王寺での開業・拡張や訪日外国人旅行者の増加等により、増加基調。前年同期比では、全国を上回る上昇。16年は減少に転ずるも、17年は高水準で推移。

資料：経済産業省「商業動態統計調査」

II-3-6 スーパー販売額の推移 [大阪市、全国]



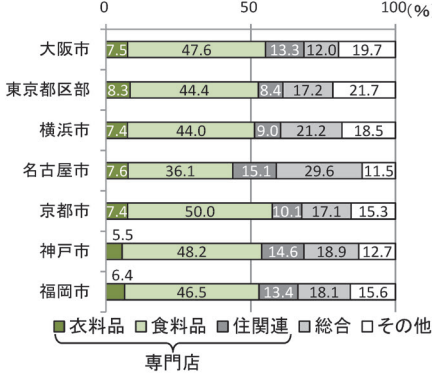
人口増加が続く大阪市では、スーパーが積極的に出店し、販売額は全国を上回る増加率。対前年増加率では、2015年III期以降下降に転ずるも、16年III期以降上昇基調。

資料：経済産業省「商業動態統計調査」

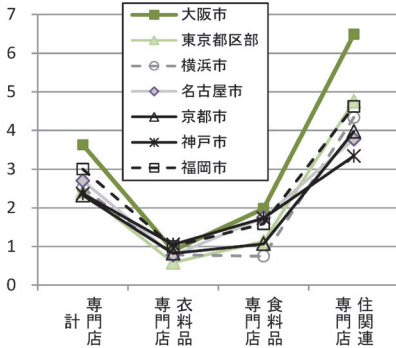
II-3-7 小売業販売額の業態別特徴 [都市間比較]

スーパーにおける業態別の販売額構成を他都市と比較すると、大阪市は総合店の割合が低く、専門店が主流。また、専門店と中心店の販売額を比較すると、大阪市は専門店の割合が総じて高く、様々な商品で専門業態の集積度が高い。

<スーパーにおける業態別構成>



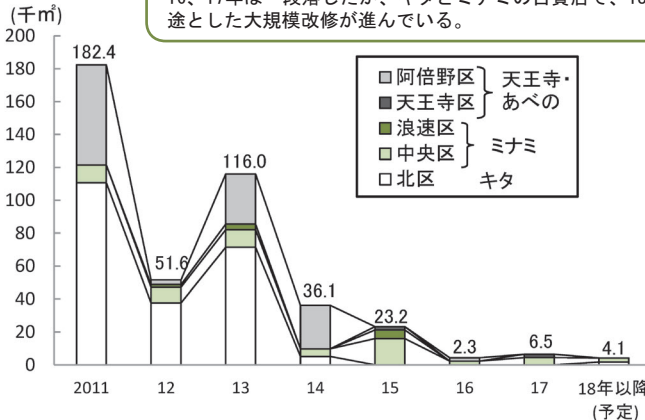
<中心店の販売額に対する専門店販売額の倍率>



注：専門店（90%以上が特定品目を販売する小売店）、中心店（50%以上が特定品目を販売する小売店）として作成
資料：経済産業省「商業統計調査(業態別統計編)」2014年

II-3-8 大規模小売店舗における店舗面積の増減分の推移[大阪市]

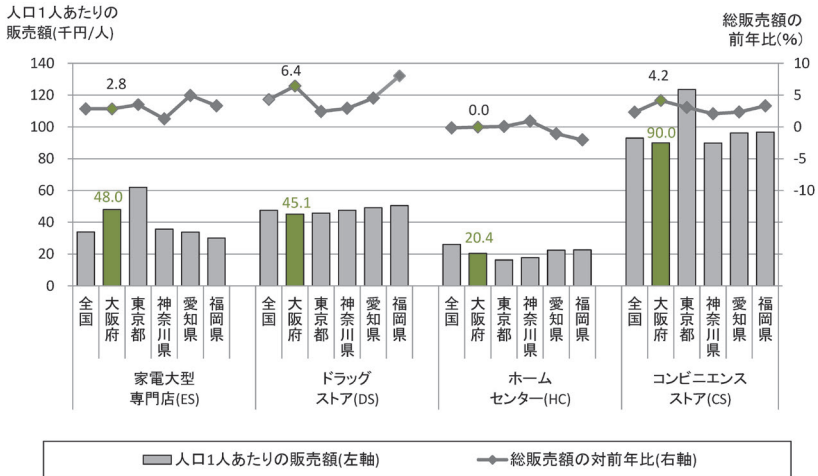
2011年以降、梅田や天王寺・あべのエリアにおいて百貨店などの大規模商業施設の開業・リニューアルが相次ぎ、店舗面積が急増。16、17年は一段落したが、キタとミナミの百貨店で、18年以降を予定とした大規模改修が進んでいる。



注：大規模小売店舗立地法に基づき提出された届出書をもとに、立地の多い北区、浪速区、中央区、天王寺区、阿倍野区における新設・増減床・廃止（予定）日をもとに集計。増減床の場合は純増減床分のみを面積を計上。
資料：大阪市経済戦略局「大規模小売店舗立地法 届出一覧」

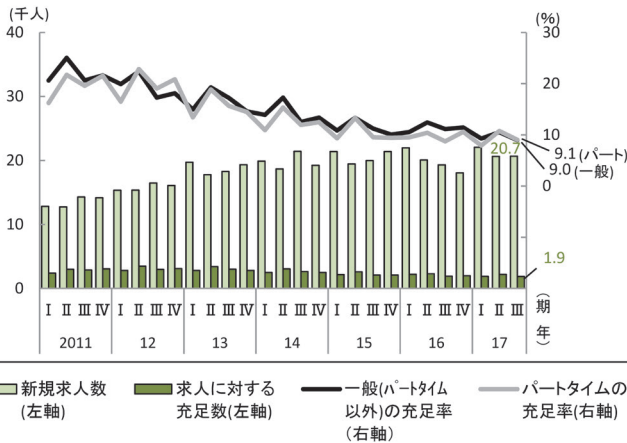
II-3-9 専門量販店等の業態別に見た人口あたり販売額[都府県間比較]

大阪府内における人口1人あたり販売額は、家電大型専門店では東京都に次ぐ高水準。ドラッグストア及びコンビニエンスストアでは全国平均よりも低いが、対前年比の増加率は高水準。



注:2017年の販売額は2017年1~9月の合計を用いて、前年(2016年)の1月~9月の合計が年計に占めるシェアから算出した推計値。
資料:経済産業省「商業動態統計調査」16、17年、総務省「人口推計」17年、各都市「推計人口」17年

II-3-10 小売業求人・充足状況の推移 [大阪府]



人口増やスーパー店舗数の増加等により、新規求人数は増加基調だが、充足数は緩やかな下降基調で推移し、人手不足は深刻化。2017年になり、新規求人数は再び増加。

注:新規求人数、充足数はパートタイムを含む3カ月の合計値。充足率は各期の充足数を新規求人数で除して算出。
ただし、充足数には、充足時点の前期からの求人における求職者との結合(充足)が含まれることに留意が必要。
資料:大阪労働局「労働市場月報」